出国別 - 水産加工品の輸出に必要な手続き一覧

令和7年3月25日現在

国・地域			原発事故に係る規制関係		衛生関係				その他
			規制内容	証明書発行機関	加工・保管施設等における対応	施設認定等申請先	衛生証明書	証明書発行機関	
1	香港		**・10都県（宮城、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、新潟、長野）**：輸入禁止	－	－	－	要 **（食品衛生）** ※モクズガニ	一部の商工会議所、漁業協同組合	－
2	台湾		**・５県（福島、茨城、栃木、群馬、千葉）** **：放射性物質検査報告書、産地証明書** -台湾にて全ロット検査 **・その他都道府県** **：産地証明書**-台湾にて水際検査結果等に応じて検査頻度を調整	**【放射性物質検査報告】** 指定の検査機関 **【産地証明】** 地方農政局等、一部の県及び一部の商工会議所	－		要 **（食品衛生）** ※貝類	【活貝類】 水産庁、都道府県（水産部局） 【活以外】 地方農政局等又は規制対策グループ	・台湾で流通する日本産食品に対して、国名だけでなく都道府県単位の産地表示が必要 ・一部の活水産動物は、動物衛生証明書が必要（消安局） https://www.maff.go.jp/j/syouan/suisan/suisan_yobo/export/taiwan.html ・各商品ごとのHSコードが必要
3	シンガポール		－	－	要 **（施設認定）** ※フグ	都道府県等 （衛生部局）	要 **（食品衛生）** ※フグ、活カキ	【フグ】 都道府県等（衛生部局） 【活カキ】一部の県（水産部局）	・活カキは、北海道、**宮城**、三重、広島、福岡、大分産のみ**輸出可** **・冷凍カキ、冷凍カニ肉等**は、**衛生証明書**（県（衛生部局）発行又は商工会議所のサイン証明等）が**必要** **・フグ**　シンガポール食品庁**（SFA）認定**のフグ加工施設からのみ許可　**要衛生証明書**
4	タイ		－	－	要 **（施設認定**。また施設認定を所定の様式に従って英文にしたものが**GMP証明書**）	地方農政局等	－	－	**輸出申告書、輸出許可書、商工会議所発行の原産地証明書等いずれか1枚が必要**（**調製品除く**）。 **販売目的で輸出する者は、保健省告示第420号に定めるGMP証明書（ISO22000、FSC22000、食品衛生法に基づく営業許可証、農林水産省が発行するGMP証明書等）が必要**
5	フィリピン		－	－	－	－	要	水産庁　（暫定）	－
6	マレーシア		－	－	－	－	要 **（食品衛生）** ※エビ、カニ	地方農政局等 又は　規制対策グループ	－
7	ベトナム		－	－	要 **（施設認定）** ※ベトナムで消費される水産物のみ	都道府県 （水産部局）	要 **（食品衛生）**	地方農政局等 又は規制対策グループ	・見本市に出展する目的での輸入の場合は衛生証明書は免除
8	インドネシア		－	－	要 **（施設認定）**	地方農政局等	要 **（食品衛生及び動物衛生）**	地方農政局等 又は規制対策グループ	
9	USA		－	－	要 **（HACCPに基づく衛生管理）** **（施設認定）**	都道府県等（衛生部局）、地方厚生局、日本食品認定機構	－	－	**・エビ製品**は**証明書**が**必要（水産庁）** **・非加熱の二枚貝** **（ホタテ貝柱を除く）**は**輸出不可**
10	オーストラリア		－	－	要 **（施設認定）**	日本食品検査	要 **（動物衛生）** ※魚類（サケ科(非加熱)及びアユは輸出不可）	日本食品検査	**食用・飼料用いずれも要証明書** **※カキ**は、都道府県を示す**原産地証明書が必要**（地方農政局等発行）
11	中東諸国	アラブ首長国連邦	－	－			要	－	**原産地証明書が必要**
		イスラエル	－	－	要 **（HACCPに基づく衛生管理）** **（EU・HACCP施設認定）**	農林水産省 輸出・国際局 又は都道府県等 （衛生部局）、地方厚生局	要 **（食品衛生）**	規制対策グループ	－
		カタール	－	－	－	－	要 **（食品衛生）**	地方農政局等 又は規制対策グループ	－
		サウジアラビア	－	－	要 **（施設認定）**	日本食品認定機構	要 **（食品衛生）**	日本食品認定機構	－
		ヨルダン	－	－	－	－	要 **（食品衛生）**	地方農政局等 又は規制対策グループ	－
12	中南米諸国	ブラジル	－	－	要 **（HACCPに基づく衛生管理）** **（施設認定）**	地方厚生局	要 **（食品衛生及び動物衛生２種類の証明書が必要）**	**【食品衛生証明】**地方厚生局 **【動物衛生証明】**水産庁、都道府県（水産部局）	・ブラジル側へ**ラベル登録**が**必要**
		メキシコ	－	－	－	－	要 （食品衛生）	地方農政局等 又は規制対策グループ	－
13	EU	フランス	－	－	要 **（HACCPに基づく衛生管理）** **（EU・HACCP施設認定）**	農林水産省輸出・国際局又は都道府県等（衛生部局）、地方厚生局	要 **（食品衛生及び動物衛生２種類の証明書が必要）**	**【農林水産省認定施設】**地方厚生局又は規制対策グループ **【厚生労働省認定施設】**都道府県等（衛生部局）	・**漁獲証明書**又は**加工証明書**が**必要**（水産庁）※養殖水産物等一部の品目は除く。 ・加工施設に至段階（漁船、養殖場、市場等）の認定も必要
14		インド	－	－	要 **（施設認定・** **インドでの製造施設登録）**	地方農政局	要 （食品衛生）	地方農政局等 又は規制対策グループ	・令和5年2月以降、インド向け輸出水産食品の取扱要綱に基づく**施設認定**に加えて、インドでの**製造施設登録**が**必要** ・**従来の衛生証明書**に加えて、**新しい様式の衛生証明書**の発行が**必要となる予定。**（※開始時期：未定） https://www.maff.go.jp/j/shokusan/hq/i-4/in_2211.html

※引用元：水産庁HP「我が国からの水産物・水産加工品の輸出に必要な手続き（国・地域別一覧表）」（令和7年1月14日現在）
https://www.jfa.maff.go.jp/j/kakou/export/attach/pdf/exporttetsuzuki-14.pdf
※引用元：農林水産省HP「輸出に関する手続き・制度」（令和7年2月21日現在）
https://www.maff.go.jp/i/shokusan/export/e_process/index.html

・手続き「不要」と認識されている場合でも、商品の種類や輸入国の状況によって、現地バイヤーから個別に放射能証明書や産地証明書を要求されることがあります。
・GMP：Good Manufacturing Practice（適正製造規範）の略で、原材料の受け入れから製造、 出荷まで全ての過程において、製品が「安全」 に作られ、「一定の品質」が 保たれるようにするための製造工程管理基準。
・FDA：北米への食品輸出にはFDA登録が必要。
https://www.fda.gov/
・HACCPは、2021年6月から完全義務化となっており、国内全ての食品関連事業者に適用されています。

令和7年2月21日現在

別添①

食品輸出証明書の都道府県発行申請窓口一覧（該当県のみ）

県名	申請窓口	電話番号	原発事故関連証明書			都道府県 放射性物質検査機関
			EU等英国	台湾	備考	
岩手県	農林水産部流通課	019-629-5736		○	県内で水揚げされた水産物	地方独立行政法人岩手県工業技術センター 岩手県盛岡市北飯岡2-4-25
	商工労働観光部産業経済交流課	019-629-5534		○	県内で最終加工された水産物	
宮城県	水産林政部水産業振興課	022-211-2931		○	県内水揚げ又は県内で最終加工された水産物	-
福島県	農林水産部農林企画課	024-521-8041		○	農林水産物	-
	観光交流局県産品振興戦略課	024-521-7326		○	加工食品（アルコール飲料を除く）	-
茨城県	営業戦略部グローバルビジネス支援チーム	029-301-3529		○	加工食品のみ	-
	農林水産部漁政課	029-301-4070	○	○	県内水揚げ又は県内で最終加工された水産物	-
千葉県	農林水産部水産局水産課	043-223-3045		○	水産物関係	-
	商工労働部経済政策課	043-223-2734		○	加工品関係（アルコール飲料を除く）	-

参照元：
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/hq/i-4/attach/pdf/genpatu_douken_madoguti_230120.pdf

【国別の特別な規制等への対応】

・国別の特別な規制等への対応はこちらのリンクから↓

https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/kakukokukisei.html

別添②

香港向け輸出モクズガニ衛生証明書 発行機関

下記一覧以外の商工会議所でも対応。最寄りの商工会議所へ申請することを奨励します。

No.	証明書発行機関名	電話番号	メールアドレス	HP	備考
1	札幌商工会議所	011-231-1332		https://www.sapporo-cci.or.jp/web/purpose/05/details/post_29.html	
2	小樽商工会議所	0134-22-1177		https://otarucci.jp/keizaishien/shoumei/#shoumei	
3	さいたま商工会議所	048-641-0084		https://www.saitamacci.or.jp/page-1100/	業務本部・中小企業相談所　貿易証明課
4	東京商工会議所	03-6364-7610 （音声案内の3番）		https://www.tokyo-cci.or.jp/shomei/	香港向けモクズガニ留意点↓ https://www.tokyo-cci.or.jp/shomei/bcn/20201005_eriocheir.pdf
5	横浜商工会議所	045-671-7406	kokusai@yokohama-cci.or.jp	https://www.yokohama-cci.or.jp/issuance/trade/	事業拠点が 「横浜市」 以外である場合は、 地区外登録を必要とする理由書が必要 https://www.yokohama-cci.or.jp/issuance/trade/
6	小川原湖漁業協同組合	0176-56-2104		http://www.jf-ogawarako.com/	小川原湖漁業が出荷するものに限り証明書を発行
7	大阪商工会議所	06-6944-6411		https://www.osaka.cci.or.jp/trade/	大阪商工会議所　国際部

参照元：
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/hq/i-4/attach/pdf/yusyutu_shinsei_asia-408.pdf

リンクのデータを基に、本件に対応可能と回答を得た商工会議所のみを掲載。

令和7年3月18日現在

別添③

台湾向け輸出貝類の取扱要綱に基づく証明書 発行機関（活貝類）

貝類（牡蠣、アワビ含む）の輸出については**衛生証明書が必要**

No.	証明書発行機関名	該当エリアの申請窓口	電話番号
1	水産庁	水産庁漁政部加工流通課	03-3501-1961
2	青森県	青森県農林水産部水産局水産振興課	017-734-9592
3	宮城県	宮城県水産林政部水産業振興課	022-211-2931
4	千葉県	千葉県農林水産部水産局水産課	043-223-3045

参照元：
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/hq/i-4/yusyutu_shinsei_asia.html#taiwan_shellfish
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/hq/i-4/attach/pdf/yusyutu_shinsei_asia-533.pdf
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/hq/i-4/attach/pdf/yusyutu_shinsei_asia-584.pdf
（注 1）水産庁は県で行わない分のみ対象とする。
（注 2）初めて申請する発行機関には、手続の詳細及び要する日数等を申請先に確認すること。

別添④

シンガポール向け：牡蠣・カニ・エビの輸出について

①**活牡蠣の輸出**については、本事業 6 県のうちでは**宮城県のみ可能**　※**要　衛生証明書**

県	衛生証明書発行機関	所在地	電話番号
宮城県	宮城県水産林政部水産業基盤整備課 （活牡蠣のみ）	宮城県仙台市青葉区本町3丁目8番1号	022-211-2943

②**冷凍牡蠣、冷凍ザル貝（トリ貝）、生および調理済み冷凍カニ肉、調理済み冷凍エビの輸出**については、**国内全て**の都道府県が**可能**　※**要　衛生証明書**

参照元：　右HP 19頁　https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/2024/6965404bbf310677/202403.pdf
https://www.sfa.gov.sg/food-import-export/conditions-for-specific-types-of-food-for-import
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/hq/i-4/attach/pdf/yusyutu_shinsei_asia-653.pdf
※その他の水産物に関しても、上記HPをご確認ください。

令和7年3月18日現在

別添⑤

タイ向け輸出水産食品 証明書発行機関一覧（該当県のみ）

管轄する都道府県	証明書発行機関 （申請窓口）	リンク先または所在地	電話番号
全国	農林水産省 輸出・国際局規制対策グループ	https://www.maff.go.jp/j/export/e_shoumei/shoumei_system.html	
青森県	東北農政局経営 事業支援部輸出促進課	宮城県仙台市青葉区本町3-3-1 （仙台合同庁舎A棟）	**022-221-6402**
岩手県			
宮城県			
福島県			
茨城県	関東農政局経営 事業支援部輸出促進課	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 （さいたま新都心合同庁舎2号館）	**048-740-0111**
千葉県			

参照元：　https://www.maff.go.jp/j/shokusan/hq/i-4/attach/pdf/yusyutu_shinsei_asia-620.pdf

令和7年3月18日現在

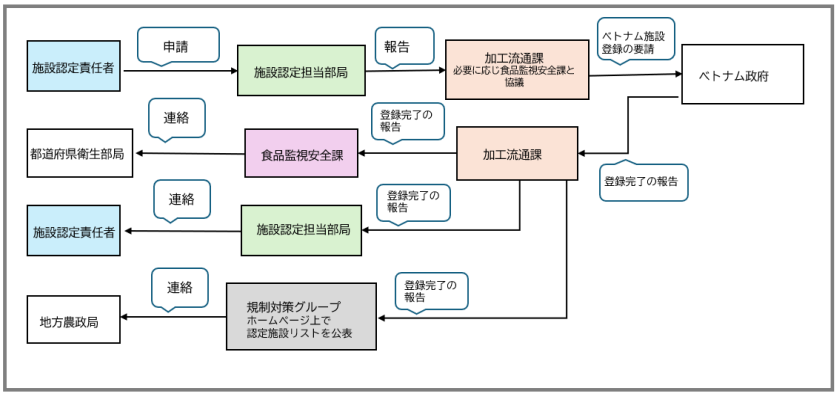
別添⑥

ベトナム向け輸出水産食品 施設認定機関一覧（該当県のみ）

管轄する都道府県	証明書発行機関 （申請窓口）	リンク先または所在地	電話番号
全国	農林水産省 輸出・国際局規制対策グループ	https://www.maff.go.jp/j/export/e_shoumei/shoumei_system.html	
青森県	東北農政局経営 事業支援部輸出促進課	宮城県仙台市青葉区本町3-3-1 （仙台合同庁舎）	022-263-7071
岩手県			
宮城県			
福島県			
茨城県	関東農政局経営 事業支援部輸出促進課	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 （さいたま新都心合同庁舎2号館）	048-740-0111
千葉県			

参照元：　https://www.jfa.maff.go.jp/j/kakou/vietnam/pdf/vietnum_set.pdf

＜施設の認定手続きの流れ＞



令和7年3月18日現在

別添⑦

米国向け輸出水産食品 施設認定機関一覧（該当県のみ）

【国に申請する場合】

認定施設が所在する地域		施設認定機関 （申請窓口）	施設認定機関名	所在地
都道府県	保健所設置市/特別区			
青森県	青森市	東北厚生局	東北厚生局 健康福祉部食品衛生課	宮城県仙台市青葉区花京院1-1-20
	八戸市			
岩手県	盛岡市			
宮城県	仙台市			
福島県	福島市			
	郡山市			
	いわき市			
茨城県	水戸市	関東信越厚生局	関東信越厚生局 健康福祉部食品衛生課	埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1
千葉県	千葉市			
	船橋市			
	柏市			

参照元：https://www.maff.go.jp/j/shokusan/hq/i-4/yusyutu_shinsei_hokubei.html
https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fwww.maff.go.jp%2Fj%2Fshokusan%2Fhq%2Fi-4%2Fattach%2Fxls%2Fyusyutu_shinsei_hokubei-2.xls&wdOrigin=BROWSELINK

米国食品輸出のためのFCE・SID登録:
http://www.pcc-primex.biz-web.jp/blog/wp-content/uploads/2016/03/d375b0642d0995ca0d80f180d0b72d4a.pdf

令和2年4月1日現在

別添⑧

欧州連合向け輸出水産食品　施設認定機関一覧（該当県のみ）

認定施設が所在する地域		施設認定機関（申請窓口）	施設認定機関名	所在地
都道府県	保健所設置市/特別区			
青森県	青森市	東北厚生局	東北厚生局 健康福祉部食品衛生課	宮城県仙台市青葉区花京院1-1-20
	八戸市			
岩手県	盛岡市			
宮城県	仙台市			
福島県	福島市			
	郡山市			
	いわき市			
茨城県	水戸市	関東信越厚生局	関東信越厚生局 健康福祉部食品衛生課	埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1
千葉県	千葉市			
	船橋市			
	柏市			

参照元：https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fwww.maff.go.jp%2Fj%2Fshokusan%2Fhq%2Fi-4%2Fattach%2Fxls%2Fyusyutu_shinsei_ousyu-20.xls&wdOrigin=BROWSELINK

令和7年3月17日現在

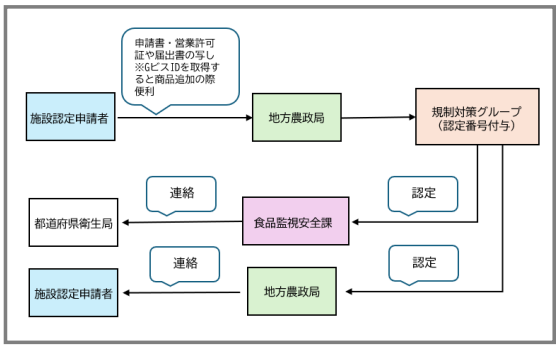
別添⑨

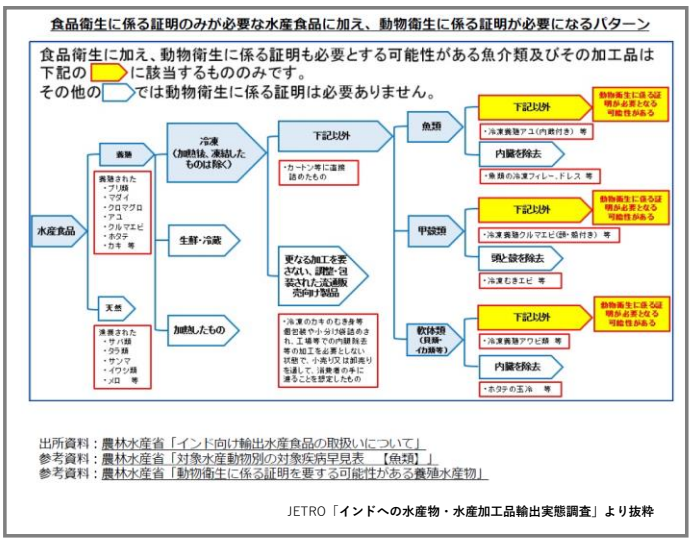
インド輸出水産食品　証明書発行機関一覧（該当県のみ）

管轄する都道府県	証明書発行機関（申請窓口）	リンク先または所在地	電話番号
全国	農林水産省 輸出・国際局規制対策グループ	https://www.maff.go.jp/j/export/e_shoumei/shoumei_system.html	
青森県	東北農政局経営 事業支援部輸出促進課	宮城県仙台市青葉区本町3-3-1 （仙台合同庁舎A棟）	022-221-6402
岩手県			
宮城県			
福島県			
茨城県	関東農政局経営 事業支援部輸出促進課	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 （さいたま新都心合同庁舎2号館）	048-740-5351
千葉県			

参照元：https://www.maff.go.jp/j/shokusan/hq/i-4/attach/pdf/yusyutu_shinsei_asia-738.pdf

＜施設の認定手続きの流れ＞





【インド向け輸出水産食品の取扱いについて】
https://www.maff.go.jp/j/syouan/suisan/suisan_yobo/export/180621.html
【インドへの水産物・水産加工品輸出実態調査】
https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/2024/0d8a49f32caaacfc/202403.pdf

【国別の特別な規制等への対応】

・国別の特別な規制等への対応はこちらのリンクから↓
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/kakukokukisei.html

【登録認定機関に申請する場合】

・登録認定機関一覧はこちらのリンクから↓
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/hq/tourokuninteikikan/tourokuninteikikan_ichiran.html